

Special Interview

「視点」富山和彦

経営共創基盤（IGPI）CEO

7

「働き方改革に向けて柔軟性ある制度設計を」

三村明夫

日本商工会議所会頭

14

特集

カジノの経済学

総論

経済効果は年間6兆円 日本にカジノがやってくる

20

最短であると5年

日本初のIR誕生までのスケジュール

23

「ハウステンボスほどIRに向いてる場所はない」

澤田秀雄

ハウステンボス社長

25

「カジノは文化、余裕を持った大人が楽しむ贅沢な時間」

山東昭子

参議院議員

26

ギャンブル依存症対策がカジノ解禁の成否を決める

27

「地域振興に結び付けてこそカジノ解禁の意味がある」

木曾 崇

国際カジノ研究所所長

28

「日本のIRは日本企業が運営してこそ国益に合う」

里見 治

セガサミーホールディングス会長兼社長

30

カジノ解禁でどうなるパチンコ産業

32

ラスベガス、マカオ……世界のカジノを比較する

34

日本版IRは地方創生の切り札になれるか

35

「大規模な統合施設は必要なし。地方の実情にあったカジノを」

マツシモフエツラチン

カジノ・カンピオーネCEO

36

シリーズ温故知新

第70回「二国二制度」返還後も、香港情勢は決して変わらない

96

三宅和助

外交評論家

96

News Report

リミット迫る2020年問題 東京五輪で展示会が中止に

40

「自由奔放」と「手堅さ」ANAの国際事業戦略

42

トランプ政権と蜜月演出 海外投資強めるソフトバンク

44

トップ人事で不協和音 三井住友トラストの迷走

46

諜報戦争から国を守るサイバーセキュリティの今

48

著者インタビュー

「老化を防ぐ決め手は腸活にあり」

50

藤田紘一郎

東京医科大学名誉教授

50

神田昌典対談企画 「知」の伝道者

ゲスト 宗次徳二 後編

92

カレハウスCOO志番屋創業者

ゲスト 池内ひろ美 前編

148

家庭問題コンサルタント

未来に駆ける

71

中部経済

インタビュー

大村秀章 愛知県知事

提言

中部経済連合会、名古屋商工会議所

インタビュー

内藤弘康 リンナイ社長

白井興胤 コスタホールディングス社長

田中英成 メニコン社長

田中利明 シンポ社長

特集③北海道特集

世界へ羽ばたく

北海道経済

北海道経済活性化に向けた取り組み

107

高橋はるみ 北海道知事

横内龍三 北海道経済同友会 代表幹事

佐藤俊彰 ホクレン農業協同組合連合会 代表理事会長

北海道ベンチャーキャピタル、松井ビルグループ

132

連載

深読み経済ニュース解説

54

WORLD INSIGHT 三橋貴明

56

グローバルニュースの深層 藤田勉

58

ニューヨークレポート 柯隆

60

カオス(混沌)の国 津山恵子

62

インド市場を知る 帝羽ニルマ純子

64

永田町ウオッチング 鈴木哲夫

66

霞が関番記者レポート 眞島弘

126

実録！関西の勇士たち 眞島弘

128

年収1億円の流儀 眞島弘

130

スポーツインサイドアウト 江上治

138

一宮清純

147

Dr.加藤俊徳の脳番地塾

144

PHOTO REPORT

143

トヨタ自動車

146

カブットコム証券

147

EMILEITツハラルセンター

148

PSソリューションズ

149

FACE 高谷康久

150

イー・ガーディアン社長

151



「働き方改革に向けて 柔軟性ある制度設計を」

2016年11月、日本商工会議所会頭に再任された三村明夫氏。この3年間で中小企業の現状について理解を深めたという同氏は、任期満了までにどのような課題に向けて取り組みを進めていくのか。

聞き手=本誌/吉田 浩 写真=佐藤元樹

労働力不足、後継者難、 地方創生の課題に取り組む

—— 日本商工会議所の会頭に就任されて3年がたちました。振り返ってみて、どんな3年間でしたか。

三村 ありきたりな言葉ですが、あつと言う間でした。私はもともと大企業の社長、会長を務めてきましたが、中小企業中心の日本商工会議所の会頭に就任することになり、どのようなスタンスで臨むかを常に考えてきました。その中で日本経済における中小企業の大事さをあらためて理解しました。大企業でも中小企業でも社長には喜びも苦しみもあり、違いはありませんでした。

—— この3年間の経営環境についてはいかがでしょうか。

三村 アベノミクスの第1の

矢・第2の矢は需給ギャップの大幅解消など大きな効果がありました。ただ、株高円安は、日本経済全体にはポジティブでしたが、原材料を輸入に頼る中小製造業には難しい局面もあったと言えます。

日本の成長する力、すなわち潜在成長率を引き上げるためにはさまざまな構造改革の実行が必要で、ある程度時間を要すると思います。

—— 次の3年間の主な課題は何ですか。

三村 まず、マクロ的視点では人口減少という大きな流れがあり、人手不足がますます深刻化していきます。これは中小企業に限らず、日本全体の問題と言えるでしょう。

2つ目は、中小企業の事業承継の問題です。2014年までの5年間で約40万社の中小企業

が姿を消しましたが、その大半は廃業によるものです。事業の先細りや市場環境の変化でやむなく廃業するケースもあるでしょうが、後継者問題によって廃業せざるを得ないというケースもかなりの割合で見られます。

3つ目は、地方創生をいかに押し進めていくかという問題です。昨今はインバウンドの増加の影響で地方にもポジティブな影響が出てきつつあります。ただ、各地方の生き残り競争が進んでいるのも事実です。この3つの課題が、これから取り組んでいかなければならないものになるでしょう。

爆買いブームは一過性で むしろ良かった

—— インバウンド増加で確かに地方にはいい影響がありました。しかし、まだまだ観光で稼い

経済学のカジノの

いよいよ日本でもカジノが解禁される。昨年12月、IR推進法が成立したことで実現に向けて動き始めた。観光産業は日本経済成長エンジンのひとつ。昨年2400万人の外国人が日本を訪れたが、2020年には4千万人まで引き上げる目標を政府は立てた。東京オリンピックも控えていることもあり、その目標は十分達成可能だが、問題はオリンピック後。そこでカジノである。カジノを含む統合型リゾート(IR)を建設し、外国人を招く呼び水にしようというわけだ。大型IRは建設費が5千億円と超巨大。大量の雇用も生まれる。カジノのもたらす経済効果を集める。(文=本誌特別取材班)

Illustration Noriko Sato



総論

経済効果は年間6兆円 日本にカジノがやってくる

カジノ解禁論議は アベノミクスで加速

昨年12月15日午前1時、I R推進法案（一部修正案）は衆院本会議で賛成多数で可決された。この瞬間、I R推進法が成立した。これにより日本にカジノができることが既定路線となった。

I R推進法の正式名称は、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」。特定複合観光施設がI Rのことで、一般的には統合型リゾート（Integrated Resort）と呼ばれている。単にホテルやレストラン、ショッピングセンターのある施設ではなく、国際会議場や国際展示場、劇場、アミューズメントパークなどが一体となった複合型施設だ。観光客だけが利用するのではなく、MICE（ミーティング）研修、インセンティブ

待旅行、カンファレンス、国際会議、エキシビジョン、展示会などにも利用できる。つまりI Rは、ビジネスからレジャーまで、あらゆる用途に対応するため、多くの観光客を呼び込むことができる。

そしてI Rに不可欠なのがカジノ施設だ。I Rの建設には最低でも1千億円、大型のものなら5千億円以上の建設費が必要だ。償却費も莫大で、また多くの人が働くためランニングコストも膨れ上がる。これをホテルや会議場などの収益で賄うのは不

可能だ。そこでカジノである。後述するシンガポールのマリナベイサンズは総工費5千億円の巨大I Rだが、施設の中で、カジノの占める面積はわずか3%にすぎない。ところがカジノから上がる収益は、施設全体の収益の8割を占める。カジノがあつて初めて巨額の投資に見合う利益を上げることができる。

競馬や競艇などごく一部を除き、日本ではギャンブルが禁止されている。先日も芸能人が闇カジノで遊んでいたことが報じられ謹慎処分となるなど、ギヤ

日本がI Rのモデルとするシンガポールのマリナベイサンズ

